①

雇用変調

▶中

非正規にしわ寄せ

景気減速、調整弁に

「置き換え」も余地乏しく

バブル経済崩壊後の「失われた十年」で、日本の雇用は大きく変質した。企業は生産現場や事務の正社員を派遣、請負などの非正社員に置き換えてコストを削減した。今回の景気減速局面で雇用の調整弁になるのも非正社員だ。

精密機械メーカーなどに人材を供給する製造派遣大手のアイライン（宇都宮市）。「例年ならこの時期は派遣契約の注文人数が増えるはずだが、今年は前年同期の三割減。年末商戦を

にらんだ増産期が終わったら、さらに人数が減るかもしれない」。青木秀登取締役は不安を隠さない。

企業の生産活動の落ち込みを受け、製造派遣各社では軒並み新規案件が減少。残業時間も減っている。製造業派遣大手の日研総業（東京・太田）は「契約更改期に終了となる案件が増えている」と言う。

総務省の労働力調査によると一九九一年の全労働力に占める正規の職員・従業員の割合は八〇・二%。「失

企業は非正規雇用の絞り込みに入りつつある（アイラインの受託生産現場）

維持した。

企業は正社員を派遣など非正社員に置き換えることで人件費を削減し、競争力を維持した。賃金は下がり契約は不安定になったが、それでも雇用は守られた。

われた十年」を経て二〇〇一年には七二・八%に低下した。この間、完全失業率は二%台から五%台に増えただけ。欧米より低水準を

きたからとも言える。

だが米金融危機から始まった今回の景気減速で、その防波堤にひびが入りつつある。「かつてない向かい風」。スタッフサービス（東京・千代田）の田口歩実取締役兼執行役員は四月以降の人材派遣の事業環境をこう表現する。

事務系派遣の新規求人の

立できたのは、非正規雇用が失業率の上昇を食い止める防波堤の役割を果たして

人件費削減と低失業率を両

減少は、金融や不動産を中心として新年度の四月から顕著になった。「これまでは景気が減速すると、正社員から派遣社員への置き換

え需要が増えた。しかし派遣がかなり浸透したため、今回はこれまでのような置き換え需要が期待しにくい」（田口氏）。

派遣大手のマンパワージャパン（横浜市）はコスト削減を急ぐ企業に間接部門を中心としたさらなるアウトソーシングを提案している。「コスト削減の対象となる事務作

る経費削減を急ぐ企業の関心も高い」（ダリル・グリーン会長兼社長）。だが八月の新規案件は前年同月比で一割減った。

業はまだ残っている。景気悪化でさらなる

「企業の生産活動の縮小は非正社員にまず影響する。失業した非正社員は十分な職業訓練を受けていないケースもあり、スムーズに再就職できない可能性がある」。みずほ総合研究所政策調査部の大嶋寧子主任研究員は非正規雇用の絞り込みが失業率の悪化につながることを警戒する。

正規から非正規への置き換えが限界に近づいた今、景気減速が長引けば企業は人件費削減のために非正規雇用を絞り始める。八月の完全失業率は前月より〇・二%上昇して四・二%。「失われた十年」に経験した五%台に近づきつつある。

日本経済新聞
（10月22日）